

グレーゾーン



■自民党・小野寺五典氏

民主党は領域警備法案しか提出していない。厳しさを増す安全保障環境の中、法整備は領域警備法案だけで十分なのか

■民主党・大串博志氏

ホルムズ海峡などの事例は、切迫性や現実性に乏しく、憲法解釈を変更してまで集団的自衛権を認める方針とは考え方を異にする。身近(な問題)を現実的に対応していくことが大切だ

重要影響事態



■民主党・岡田克也氏

重要影響事態と(国際平和支援法で定める)国際平和共同対処事態の垣根は結構低い。(国際平和支援法が規定する、例外のない)国会の事前承認が難しい場合は、重要影響事態法を適用(して事後承認に)するのではないか

■安倍首相

使い勝手がいいからこちらを使おうということはありません。日本は法治国家であり、法文上も明確に(目的が)違う

存立危機事態



■岡田氏

(集団的自衛権の行使が可能な)存立危機事態における攻撃の着手という概念は、日本に対するものか、米国に対するものなのか

■首相

米国への武力攻撃が発生している中で、わが国への攻撃が切迫していると認識しうる状況にあり、その先において、ミサイル警戒にあたる米艦が攻撃される明白な危険の段階で、存立危機事態と認定しうる

安全保障環境



■民主党・長島昭久氏

中国が東シナ海の間接線に沿ってガス田を開発し、プラットフォーム開発を急拡大しているという報道があった。安全保障上の深刻な懸念があるが、中国の動きを止める有効な手だてを考えているか

■首相

一方的な開発を進めていることに対し、わが国から中国側に繰り返し強く抗議している。外交上の努力を展開しながら、情報収集にも努め、切れ目のない対応を可能にすることも必要だ

集団的自衛権



■小野寺氏

日本が先制攻撃する国と評価されれば大変だ。(維新の対案で)危ないのは、海外からは集団的自衛権と見られるのに、独善的に個別的自衛権とすることだ

■維新の党・柿沢未途氏

軍事技術の発展によって、個別的自衛権と集団的自衛権は重なり合う部分が出ている。他国への武力攻撃でも、次の瞬間にわが国に対する武力行使に転化波及しうる場合がある